

月例経済報告の変遷

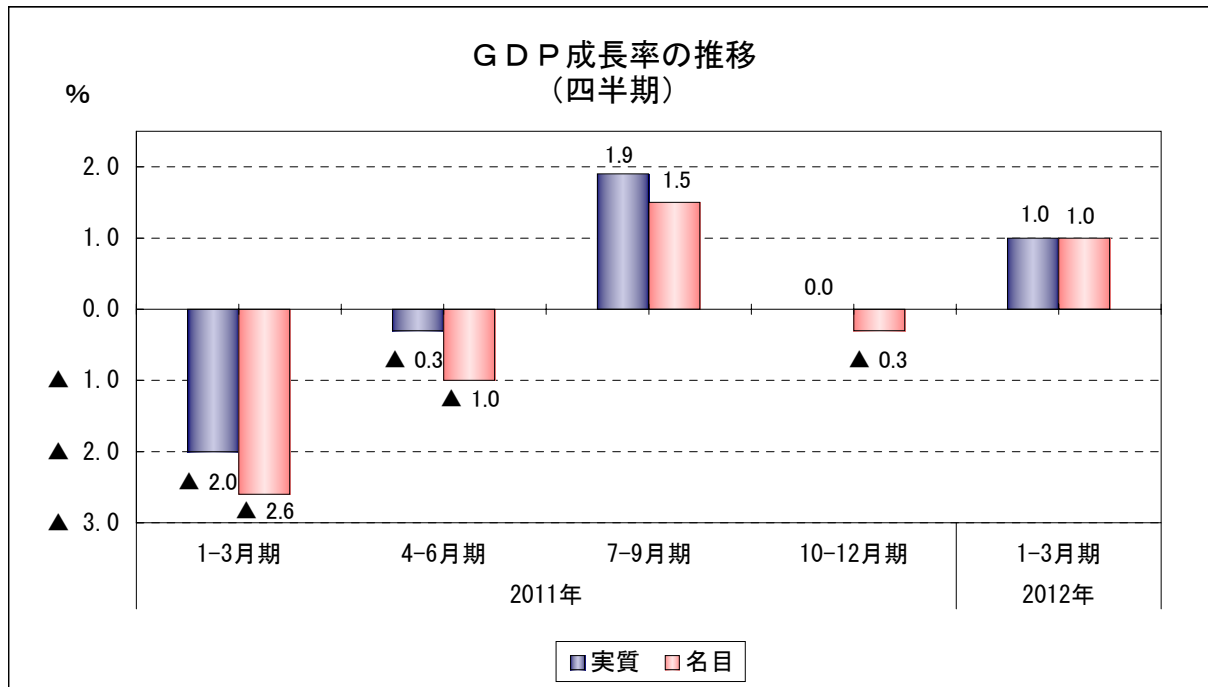
	平成24年	
	4月	5月
基 調 判 断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、<u>横ばいとなっている</u>。</li> <li>・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。</li> <li>・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。</li> <li>・個人消費は、<u>底堅く推移している</u>。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、<u>各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなる</u>ことが期待される。ただし、<u>欧州政府債務危機や原油高の影響</u>、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、<u>電力供給の制約や原子力災害の影響</u>、さらには、<u>デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていること</u>にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、<u>復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、<u>持ち直しの動きが見られる</u>。</li> <li>・企業収益は、<u>減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる</u>。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。</li> <li>・雇用情勢は、<u>持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい</u>。</li> <li>・個人消費は、<u>緩やかに増加している</u>。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、<u>下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある</u>。</li> </ul> <p>先行きについては、<u>復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなる</u>ことが期待される。ただし、<u>欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等</u>によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、<u>電力供給や原油高の影響</u>、さらには、<u>デフレの影響等</u>にも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	底堅く推移している。	緩やかに増加している。
設 備 投 資	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
住 宅 建 設	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
公 共 投 資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸 出 入	輸出は、 <u>横ばいとなっている</u> 。 輸入は、 <u>横ばいとなっている</u> 。	輸出は、 <u>持ち直しの動きが見られる</u> 。 輸入は、 <u>横ばいとなっている</u> 。
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。	貿易・サービス収支の赤字は、横ばいとなっている。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに持ち直している。	生産は、緩やかに持ち直している。
企 業 の 向	企業収益は、減少している。 企業の業況判断は、大企業製造業下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。	企業収益は、 <u>減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる</u> 。 企業の業況判断は、大企業製造業下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、 <u>持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい</u> 。 完全失業率は、2月は前月比0.1ポイント低下し、4.5%となった。	雇用情勢は、 <u>持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい</u> 。 完全失業率は、3月は前月水準の4.5%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「<u>円高への総合的対応策</u>」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、<u>今般成立した平成24年度予算を着実に執行する</u>。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、<u>4月10日、成長支援資金供給の米ドル特別について、詳細を決定した</u>。</p>	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた<u>施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する</u>。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、<u>4月27日、資産買入等の基金増額等を決定した</u>。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2012(平成24)年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）

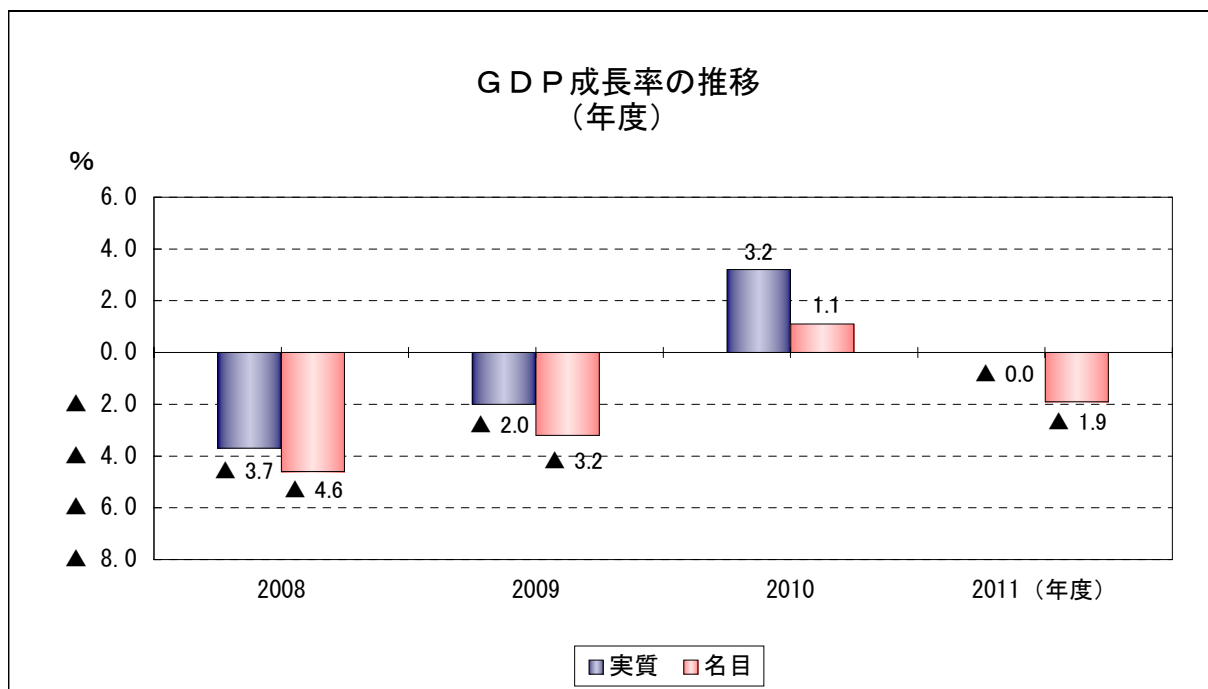
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2012年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2005暦年連鎖価格）の成長率は、1.0%（年率4.1%）となった。また、名目GDPの成長率は、1.0%（年率4.1%）となった。



・2011年度のGDP

2011年度の実質GDP成長率は▲0.0%、名目GDP成長率は▲1.9%となった。



○平成24年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成22年度 (実績)	平成23年度 (実績見込み)	平成24年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成22年度		平成23年度		平成24年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	479.2	470.1	479.6	1.1	3.1	▲ 1.9	▲ 0.1	2.0	2.2
民間最終消費支出	284.2	282.7	285.4	▲ 0.0	1.6	▲ 0.5	0.3	1.0	1.1
民間住宅	13.0	13.5	14.5	2.8	2.3	4.1	2.9	7.3	6.3
民間企業設備	62.1	61.0	64.2	2.1	3.5	▲ 1.7	▲ 1.1	5.2	5.1
民間在庫品増加 ( )内は寄与度	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 1.8	(0.8)	(0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)
政府支出	117.1	119.8	120.3	0.1	0.5	2.3	2.3	0.4	0.6
政府最終消費支出	95.8	97.9	98.3	1.6	2.3	2.2	2.5	0.4	0.8
公的固定資本形成	21.4	21.9	21.9	▲ 6.1	▲ 6.8	2.0	0.9	0.1	▲ 1.0
財貨・サービスの輸出	73.8	72.5	77.2	14.4	17.2	▲ 1.8	0.0	6.6	6.5
(控除)財貨・サービスの輸入	69.5	76.9	80.2	15.5	12.0	10.7	4.6	4.2	3.3
内需寄与度				1.1	2.4	▲ 0.1	0.6	1.7	1.8
民需寄与度				1.1	2.3	▲ 0.6	0.0	1.6	1.6
公需寄与度				0.0	0.1	0.6	0.6	0.1	0.2
外需寄与度				▲ 0.0	0.8	▲ 1.8	▲ 0.7	0.3	0.4
国民所得	349.3	342.3	349.4	2.0		▲ 2.0		2.1	
雇用者報酬	244.3	244.5	246.9	0.5		0.1		1.0	
財産所得	19.8	19.1	19.7	▲ 7.7		▲ 3.5		2.7	
企業所得	85.2	78.6	82.9	9.2		▲ 7.7		5.4	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,587	6,538	6,551		▲ 0.3		▲ 0.7		0.2
就業者数	6,257	6,243	6,269		▲ 0.1		▲ 0.2		0.4
雇用者数	5,469	5,474	5,518		0.2		0.1		0.8
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.0	4.5	4.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	8.9	▲ 1.9	6.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.7	1.9	0.7						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1						
GDPデフレーター・変化率	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	5.2	▲ 3.6	▲ 1.7						
貿易収支	6.5	▲ 1.6	0.1						
輸出	64.5	64.2	69.1		16.0		▲ 0.4		7.6
輸入	58.0	65.8	69.0		18.4		13.6		4.8
経常収支	16.1	9.9	12.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.4	2.1	2.5						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用については岩手県、宮城県及び福島県を含む全国値。なお、平成22年度は、一定の仮定の下で内閣府が試算したもの。

(注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成22年度 (実績)	平成23年度	平成24年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	4.3	3.0	3.1
円相場(円/ドル)	85.7	78.5	77.5
原油輸入価格(ドル/バレル)	84.4	113.2	113.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(77.5円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(113.0ドル/バレル)で、同年12月以後一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成24年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

○民間調査機関の経済成長率の見通し（平成24年1-3月期 1次速報後発表）

	GDP成長率予測			
	平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)	
	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	2.1	1.7	1.6	1.3
みずほ総合研究所	2.0	1.7	1.3	1.3
農林中金総合研究所	2.3	1.5	1.9	1.3
野村証券金融経済研究所	2.2	1.7	1.7	1.9
ニッセイ基礎研究所	1.7	1.4	1.4	1.2
大和総研	2.3	1.6	1.3	0.9
富国生命保険	1.9	1.5	1.6	1.5
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2.5	2.4	1.5	1.4
日本総合研究所	2.2	1.4	1.7	1.4
第一生命経済研究所	2.0	1.6	1.2	0.8
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	2.3	1.7	1.1	0.6
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	2.5	2.1	2.4	2.7
日本経済研究センター	1.9	1.1	1.2	0.4
13社平均	2.1	1.6	1.5	1.3

注) 前年度比%。

○日銀の経済見通し（平成24年4月27日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2011年度		2012年度		2013年度	
		1月時点		1月時点		1月時点
実質GDP 大勢見通し	-0.2~-0.2	-0.4~-0.3	+2.1~+2.4	+1.8~+2.1	+1.6~+1.8	+1.4~+1.7
	< -0.2 >	< -0.4 >	< +2.3 >	< +2.0 >	< +1.7 >	< +1.6 >
〃 全員見通し	-0.2~-0.1	-0.5~-0.3	+2.1~+2.4	+1.8~+2.2	+1.5~+1.8	+1.4~+1.8

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

3) 2011年度について、実質GDPは政策委員の見通し。

# 1 経済成長率

	(季調済前期比、%)						
	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成23年 (2011年) 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	平成24年 (2012年) 1-3月
実質GDP	3.2	▲0.0	▲2.0	▲0.3	1.9	0.0	1.0
名目GDP	1.1	▲1.9	▲2.6	▲1.0	1.5	▲0.3	1.0

(備考) 実質GDPは2005暦年連鎖価格。  
資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

# 2 個人消費

## 個人消費は、緩やかに増加している。

	(前年同期比、□内は暦年前年比、( )内は季調済前期比、%)							
	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	平成23年 (2011年) 7-9月	平成24年 (2012年) 10-12月	平成24年 (2012年) 1-3月	平成24年 (2012年) 1月	2月	3月
消費総合指数 (実質)	[2.5] 1.4	[▲0.1] 0.7	(1.1)	(0.4)	(0.8)	(0.6)	(▲0.1)	(0.2)
家計調査								
実質消費支出	[0.3] ▲1.1	[▲2.2] ▲1.3	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(▲0.1)	(1.8)	(▲0.1)
家計消費指数(実質)	[0.4] [74.0]	[▲2.8] [ 73.4]	▲4.0	▲1.7	2.5	▲0.7	3.1	4.9
平均消費性向(季調値)	73.4	73.3	73.1	74.2	71.8	73.7	72.3	72.9
百貨店販売額(既存店、名目)	[▲3.0] ▲3.1	[▲2.3] ▲0.0	▲1.6	▲0.6	3.9	▲1.2	▲0.5	14.2
スーパー販売額 (既存店、名目)	[▲2.4] ▲1.4	[▲1.5] ▲1.3	▲1.7	▲1.7	▲0.1	▲1.2	0.6	0.5
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	[▲1.1] 1.5	[5.6] 4.6	3.7	8.1	2.0	1.6	4.4	0.3
新車販売台数(登録・届出) (乗用車・軽を含む)	[7.3] ▲7.0	[▲16.3] 3.3	(28.1)	(10.7)	(17.9)	(20.2)	(▲4.3)	(▲1.2)
旅行者取扱金額(名目)	[▲1.2] ▲2.8	[▲8.4] ▲3.3	▲3.0	0.8	12.8	0.6	▲3.0	45.8
(国内)	[12.8] 13.0	[▲2.3] 0.2	0.6	4.3	11.9	▲1.1	11.2	23.0
(海外)								

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。  
2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。  
3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。  
4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。  
5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。  
6. 旅行は大手旅行会社12社取扱金額。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

(▲ 0.2)  
99.7

4月

3 民間設備投資  
設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。

法人企業統計季报	(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)							
	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年 上期	下期	2011年 1-3月	7-9月	10-12月	
全産業	[▲ 2.3] 3.0	[▲ 2.4] [6.4]	▲1.6	▲3.2	(▲0.2) 3.4	(▲6.2) ▲8.2	(▲0.9) ▲11.0	(11.9) 4.9
非製造業	[▲ 8.4] 9.8	[6.4]	12.9	0.5	(4.5) 25.5	(▲9.7) ▲1.8	(4.5) ▲2.3	(4.2) 3.5
大中堅企業	[1.1] ▲0.4	[▲ 6.7] [1.7]	▲8.2	▲5.2	(▲2.7) (3.6)	(▲4.1) ▲11.4	(▲3.9) ▲15.8	(16.5) 5.7
中小企業	[▲ 10.3] ▲1.4	[1.7]	2.7	0.7	8.4	(▲7.6) ▲5.1	(2.1) ▲0.8	(4.2) 2.2
	[24.1] 16.0	[▲ 12.2]	▲12.5	▲11.9	(▲9.8) ▲10.0	(▲1.9) ▲15.3	(▲9.1) ▲32.1	(35.8) 11.8

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業の季調済前期比は内閣府試算値。  
2. ソフトウェア投資を除く。

主要機関の設備投資アンケート調査結果	(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)							
	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年 7-9月	2012年 10-12月	2012年 1-3月	2012年 1月	2月	3月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	[21.5] 21.4P	[5.5] 5.5	(1.4) 4.0	(1.2)P 2.1P	(▲ 2.5) 7.2	(▲ 3.5) 2.2	(▲0.8)P 6.4P	(0.4) 11.0
機械受注 (船舶・電力除く民需)	[7.0] 9.1	[7.8] 6.2	(1.6) 5.8	(▲0.7) 6.7	(0.9) 3.3	(0.7) 5.7	(2.8) 8.9	(▲2.8) ▲1.1
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	[▲ 4.6] ▲4.7	[3.5] 6.9	(▲4.7) ▲1.6	(▲0.2) 14.8	(▲6.0) ▲1.6	(6.2) 9.3	(▲13.1) 18.4	(▲10.6) ▲23.3

(備考) 1. Pは速報値。  
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである

機関名	全規模		日本銀行		日本政策投資銀行		日本経済新聞社		(前年度比、%)	
	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
全産業	0.8	▲ 1.3	1.1	0.0	▲ 8.5	▲ 2.5	7.3	2.2	▲ 1.9	▲ 3.9
(除く電力)	0.4	▲ 1.7	0.7	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 3.8	7.0	2.1	▲ 2.6	▲ 4.6
製造業	5.9	0.4	2.7	3.6	5.4	▲ 8.4	12.5	4.2	0.1	▲ 5.3
非製造業	▲ 1.9	▲ 2.2	0.2	▲ 2.0	▲ 15.7	0.7	4.6	0.2	▲ 3.1	▲ 2.9
(除く電力)	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 15.9	▲ 0.8	3.5	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 4.2
電力	4.3	2.9	4.0	2.4	5.5	8.6	10.0	4.2	7.1	11.0
調査時点	2012年2月～3月									
発表時期	2012年4月									
回答社数	10,894		2,344		5,574		2,137		1,426	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリソース会計対応ベース。  
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。  
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

	[2010年]		[2011年]		2012年			
	2010年度	[2011年] 2011年度	7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月
完全失業率(※)	[5.1] 5.0	[4.6] 4.5	(4.4)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.5)	(4.5)
うち15～24歳	[9.4]	[8.2]	(7.9)	(8.5)	(9.1)	(9.5)	(9.2)	(8.6)
うち25～34歳	[6.2]	[5.8]	(5.6)	(5.5)	(5.7)	(5.7)	(5.5)	(6.0)
完全失業者数(※) 総数(万人)	[334]	[300]	(288)	(292)	(300)	(305)	(298)	(297)
うち非自発的な離職による者	[137]	[113]	(109)	(109)	(105)	(109)	(104)	(103)
雇用者数(※)	[0.1]	[0.2]	-	-	-	(▲0.3) ▲0.5	(0.1) ▲0.8	(▲0.5) ▲0.3
常用労働者数 (労働者計)	[0.4]	[0.7]	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(P) (0.1)
新規求人数	[9.3] 15.0	[14.7] 14.1	(3.8) 14.3	(2.8) 13.4	(2.5) 14.7	(1.2) 12.4	(▲0.3) 16.3	(1.6) 15.2
有効求人数	[7.2] 17.4	[19.3] 17.5	(4.7) 18.2	(3.4) 16.8	(4.4) 16.5	(1.0) 16.4	(2.1) 16.7	(1.7) 16.3
有効求人倍率 (倍)	[0.52] 0.56	[0.65] 0.68	(0.66)	(0.69)	(0.75)	(0.73)	(0.75)	(0.76)
求人広告掲載件数	[13.4] 20.2	[20.4] 19.1	(4.5)	19.4	19.3	12.2	16.3	29.2
所定外労働時間 (残業時間等)	[10.1] 7.9	[1.0]	(1.6)	(1.4)	(1.5)	(▲1.2)	(1.0)	(P) (0.0)
製造業	[33.7] 22.7	[1.8]	(4.5)	(1.5)	(P) 1.5	0.6	0.6	(P) 3.3
現金給与総額 (1人当たり・名目)	[0.5] 0.5	[▲0.2]	(0.0)	(▲0.9)	(P) 5.2	2.3	(0.9)	(P) (1.4)
定期給与(名目)	[0.3] 0.2	[▲0.4]	(0.1)	(0.0)	(P) 0.1	▲1.2	(0.1)	(P) 1.3
			(▲0.3)	▲0.2	(P) 0.4	▲0.2	(0.5)	(P) (0.4)

(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。  
 2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より作成。なお、前年比の試算にあたっては報告者数の変更を反映した。  
 3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。  
 4. 斜体は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の値。また、下線を施した箇所は補完推計値による。  
 5. (P)は速報値。  
 資料出所：内閣府「月例経済報告」

15歳以上の労働力人口における就業者数 (単位：万人)

	2012年		
	1月	2月	3月
就業者数(原数値)	6,211	6,226	6,215
前年同月差	▲48	▲40	<▲23>

(備考) 1. 東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)を含む全国の値。

2. 24年3月の対前年同月増減は、23年3月の実数を補完推計した値を用いて計算した参考値である。

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価（日経平均株価）は、9,600円台から8,800円台まで下落している。  
対米ドルレートは、81円台から80円台まで円高方向に推移している。

(%、ポイント、円)

	2010年度	2011年度	2011年			2012年		
			7-9月	10-12月	1-3月	2月	3月	4月
ユーロレート (無担保翌日物)	0.091	0.077	0.078	0.079	0.083	0.085	0.084	0.075
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.359	0.331	0.330	0.329	0.331	0.331	0.332	0.332
国債流通利回り	1.150	1.049	1.044	1.000	0.979	0.963	1.001	0.951
東証株価指数 (TOPIX)	884	792	797	738	800	799	850	817
日経平均株価 (円)	9,951	9,183	9,246	8,581	9,295	9,242	9,962	9,627
円相場 (対米ドル)	85.71	79.05	77.81	77.40	79.36	78.45	82.43	81.49

(備考) 1. ユーロレート、ユーロTIBOR、国債利回り、株価、円相場の年度・四半期・月次は、ともに平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク値物中心相場。

(前年同期 (月) 比、( )内は季調済前期比年率、月中平均残高ベース、%、円)

	2010年度	2011年度	2011年			2012年		
			7-9月	10-12月	1-3月	2月	3月	4月
マネーストック								
( M 2 )	2.7	2.9	( 2.6 )	( 3.2 )	( 2.3 )	( 1.9 )	( 4.0 )	( ▲0.5 )
( 広義流動性 )	0.6	0.3	0.5	3.0	3.0	2.9	3.0	2.6
マネタリーベース	6.4	14.9	( ▲5.4 )	( 12.1 )	0.5	0.5	0.7	0.6
銀行貸出	▲ 2.0	▲0.1	▲0.5	0.3	0.8	( ▲23.6 )	( ▲11.7 )	( 90.5 )
普通社債発行額 (億円)	119,723	104,712	15.8	16.6	8.4	11.3	▲ 0.2	▲ 0.3
(備考) 1. 銀行貸出は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高の前年同期 (月) 比。 下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。			28,661	25,700	27,182	10,342	10,375	6,130
2. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。								

資料出所：内閣府「月例経済報告」